



平成24年3月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月26日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 安太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210
配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期中間期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	20,285	△8.3	18,620	△8.3	3,957	△26.6	3,997	△25.4
23年3月期中間期	22,117	△9.8	20,300	△10.2	5,393	△28.1	5,362	△27.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 2,344百万円 (△52.3%) 23年3月期中間期 4,915百万円 (-)

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	3,153	△34.7	911	13	-	-
23年3月期中間期	4,829	9.8	1,395	07	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
24年3月期中間期	1,050,756	179,620	179,620	17.1	17.1	
23年3月期	803,056	177,275	177,275	22.1	22.1	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 179,558百万円 23年3月期 177,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0 00	-	0 00	1,450 00
24年3月期 (予想)	-	0 00	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注3) 当社は平成23年3月29日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成23年3月29日	合計
1株当たり配当金	1,450円00銭	1,450円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期中間期	3,461,559株	23年3月期	3,461,559株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期中間期	3,461,559株	23年3月期中間期	3,461,559株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	9
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内株式市場は、東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等の発生直後の厳しい状況から回復の兆しを見せはじめ、各種景況感を示す指標も上向き感を示し、7月に日経平均株価も10,000円台を回復し、震災直後の相場環境から落ち着きを取り戻してまいりました。しかしながら、長引く欧州の財政不安、米国における連邦債務の上限引き上げを巡って、外国為替市場において急速に円高が進行し、さらに、米国格付け会社による米国債の長期格付けの1段階の引き下げ等により、米国株は急落、米国ニューヨーク株式市場ダウ工業株30種平均は、1万1,000ドルを割り込む水準に至り、世界同時株安が色濃く進行してまいりました。このような様相のなか、円相場は一層の円高が進行し、対ドルで一時的に75円台を記録して過去最高値を更新した以降も、円高水準が持続し、長期化した円高により、株式相場も下落基調が長引く状況となっております。平成23年9月末の日経平均株価は8,700円であり、平成23年3月末と比較して、約10.8%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、95,960口座の新規口座を獲得し、平成23年9月末の総合口座数は、2,305,906口座、信用取引口座数は、234,848口座となっております。また、預り資産は3兆8,651億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は7,456百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は3,684百万円（同13.5%減）、前中間連結会計期間と比較して信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は6,125百万円（同7.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益20,285百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益3,957百万円（同26.6%減）、経常利益3,997百万円（同25.4%減）、中間純利益3,153百万円（同34.7%減）となっております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「SBI FX α 共同義援金プロジェクト」実施（平成23年4月）
- ・「HDR（香港預託証券）」の取扱い開始（平成23年4月）
- ・「HYPER SBI Ver2.0」無料ご利用条件緩和実施（平成23年5月）
- ・「人民元建中国国債（既発）」の取扱い開始（平成23年5月）
- ・「EXPRESS口座開設」サービス開始（平成23年5月）
- ・「IOC注文」サービス開始（平成23年5月）
- ・外国株式取引口座の開設までの期間短縮実施（平成23年5月）
- ・トリプルプルベア受注締切時間延長実施（平成23年5月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第1号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・「即時口座開設・即日インターネット取引」サービスの受付をSBIフィナンシャルショップ(株)で開始（平成23年6月）
- ・「SOR注文」サービス開始（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第2号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・Android向け株取引アプリ「SBI株取引for Android」提供開始（平成23年6月）
- ・MRF新規買付停止（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第3号ファンド募集開始（平成23年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小実施（平成23年7月）
- ・生命保険の取扱商品の大幅拡充実施（平成23年7月）
- ・iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX α for iPhone」提供開始（平成23年7月）
- ・Android向けFX取引アプリ「SBI FX α for Android」提供開始（平成23年8月）
- ・「ETN」の取扱い開始（平成23年8月）
- ・MMF・中期国債ファンドのインターネットでの取扱い開始（平成23年9月）
- ・海外ETF検索ツール「Eサーチ」提供開始（平成23年9月）
- ・「セキュリティキーボード」の提供開始（平成23年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は10,322百万円（前年同期比6.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により7,456百万円（同7.4%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により73百万円（同19.2%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により808百万円（同8.3%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により1,984百万円（同1.6%減）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により3,684百万円（前年同期比13.5%減）を計上しております。

(金融収支)

前中間連結会計期間と比較して信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は6,125百万円（前年同期比7.8%減）、「金融費用」は1,623百万円（同8.9%減）となりました。その結果、金融収支は4,501百万円（同7.4%減）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は14,662百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは、年初に実施した既存取引システムの増強により「減価償却費」が1,610百万円（同28.9%増）となったこと等の増加要因があったもののリース期間満了によるリース料の減少により「不動産関係費」が2,669百万円（同18.4%減）となったこと等によるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の純増加（前年同期は30,528百万円の純増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が30,327百万円の減少（同4,548百万円の減少）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ12,243百万円減少し、当中間連結会計期間末には64,611百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,872百万円（前年同期は10,110百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、証券総合サービスによるMRF（マネー・リザーブ・ファンド）の新規買付を停止したことにより「預り金の増減額」が277,110百万円の増加（同3,266百万円の増加）となったことであり、主なマイナス要因は、預り金が増加した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が243,000百万円の増加（同16,000百万円の減少）となったこと、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の純増加（同30,528百万円の純増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が30,327百万円の減少（同4,548百万円の減少）となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,051百万円（前年同期は1,430百万円の使用）となりました。これは、投資事業組合への出資及び香港の大手金融グループで香港証券取引所に上場するKingston Financial Group Limitedの第三者割当増資の引受け等により「投資有価証券の取得による支出」が6,158百万円（同240百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17,101百万円（前年同期は9,148百万円の獲得）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が17,500百万円の増加（同9,500百万円の増加）となったこと等によるものであります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,855,413	64,631,941
預託金	347,865,752	592,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	540,000,000
その他の預託金	50,865,752	52,065,752
トレーディング商品	77,987	922,570
商品有価証券等	77,891	922,544
デリバティブ取引	95	26
約定見返勘定	2,597,815	719,907
信用取引資産	250,399,886	260,983,637
信用取引貸付金	229,301,374	239,673,281
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,310,356
有価証券担保貸付金	14,136	132,697
借入有価証券担保金	14,136	132,697
立替金	906,281	55,724
短期差入保証金	8,696,466	10,174,394
営業貸付金	35,560	—
関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000
前払費用	244,637	230,826
未収収益	3,894,515	4,300,416
繰延税金資産	443,699	326,126
その他	5,262,170	3,523,274
貸倒引当金	△504,429	△97,586
流動資産合計	777,689,893	1,018,869,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,037,103	987,211
工具、器具及び備品（純額）	340,719	314,981
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	2,554,028	2,251,512
有形固定資産合計	5,706,197	5,328,050
無形固定資産		
のれん	297,016	273,255
借地権	121	121
ソフトウェア	7,073,682	6,875,170
ソフトウェア仮勘定	339,782	334,950
リース資産	—	213,465
その他	11,435	11,337
無形固定資産合計	7,722,038	7,708,301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	12,595,779
出資金	18,210	18,210
長期差入保証金	1,393,038	1,450,899
長期前払費用	11,197	8,239
繰延税金資産	3,771,769	4,331,355
その他	2,857,744	3,585,315
貸倒引当金	△2,346,487	△3,139,000
投資その他の資産合計	11,938,396	18,850,799
固定資産合計	25,366,632	31,887,151
資産合計	803,056,526	1,050,756,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	146
デリバティブ取引	899	146
信用取引負債	143,757,523	124,375,347
信用取引借入金	70,386,909	66,062,613
信用取引貸証券受入金	73,370,614	58,312,733
有価証券担保借入金	61,797,891	63,669,007
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	63,669,007
預り金	44,550,745	321,660,926
受入保証金	309,134,656	278,807,150
有価証券等受入未了勘定	1,990	16,731
短期借入金	37,600,000	55,100,000
リース債務	738,514	804,906
未払金	398,353	189,818
未払費用	2,190,568	1,864,833
未払法人税等	1,906,125	2,174,255
前受金	695,640	386,165
その他	261	1,880
流動負債合計	602,773,171	849,051,169
固定負債		
長期借入金	15,400,000	15,400,000
リース債務	1,964,935	1,808,014
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	431,348
固定負債合計	17,810,446	17,656,151
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196,964	4,429,277
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,429,277
負債合計	625,780,582	871,136,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	75,377,776
利益剰余金	53,581,573	56,735,501
株主資本合計	176,897,279	180,051,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,920	△409,589
為替換算調整勘定	—	△83,417
その他の包括利益累計額合計	318,920	△493,007
少数株主持分	59,744	62,037
純資産合計	177,275,943	179,620,236
負債純資産合計	803,056,526	1,050,756,835

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	11,040,818	10,322,980
委託手数料	8,051,646	7,456,798
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	91,363	73,837
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	881,329	808,188
その他の受入手数料	2,016,479	1,984,155
トレーディング損益	4,261,603	3,684,823
金融収益	6,642,474	6,125,265
その他の営業収益	172,424	152,722
営業収益計	22,117,320	20,285,791
売上原価		
金融費用	1,782,670	1,623,640
その他	34,341	41,511
売上原価合計	1,817,011	1,665,152
純営業収益	20,300,309	18,620,639
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,733,418	2,773,457
人件費	2,834,740	2,791,407
不動産関係費	3,269,668	2,669,637
事務費	3,224,234	3,237,007
減価償却費	1,249,540	1,610,322
のれん償却額	23,761	23,761
租税公課	167,838	168,147
その他	1,403,515	1,389,010
販売費及び一般管理費合計	14,906,718	14,662,751
営業利益	5,393,590	3,957,887
営業外収益		
受取利息	1,554	1,227
受取配当金	103,726	73,145
投資事業組合運用益	32,025	81,571
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	23,981	54,550
営業外収益合計	221,318	223,807
営業外費用		
支払利息	—	412
投資事業組合運用損	245,186	135,779
持分法による投資損失	—	29,056
その他	7,687	19,038
営業外費用合計	252,874	184,286
経常利益	5,362,034	3,997,408

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,092,903
貸倒引当金戻入額	118,948	—
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,179	767,686
特別利益合計	2,141,128	1,860,589
特別損失		
減損損失	350,895	—
投資有価証券評価損	149,834	69,711
貸倒引当金繰入額	—	421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	—
特別損失合計	759,493	491,199
税金等調整前中間純利益	6,743,669	5,366,798
法人税、住民税及び事業税	1,452,000	2,152,792
法人税等調整額	461,427	57,785
法人税等合計	1,913,427	2,210,578
少数株主損益調整前中間純利益	4,830,241	3,156,220
少数株主利益	1,122	2,293
中間純利益	4,829,118	3,153,927

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,830,241	3,156,220
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85,703	△728,509
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△83,417
その他の包括利益合計	85,703	△811,927
中間包括利益	4,915,945	2,344,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,914,822	2,341,999
少数株主に係る中間包括利益	1,122	2,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,743,669	5,366,798
減価償却費	1,262,128	1,626,781
減損損失	350,895	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	—
のれん償却額	23,761	23,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119,970	385,669
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,022,179	△767,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,834	69,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,092,903
受取利息及び受取配当金	△6,747,755	△6,199,638
支払利息	1,782,670	1,624,053
為替差損益 (△は益)	1,178,971	2,420,820
持分法による投資損益 (△は益)	—	29,056
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	16,000,000	△243,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△5,799,986	△1,200,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,137,973	△1,477,927
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,893	35,560
トレーディング商品の増減額	208,437	1,032,572
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△30,528,536	△29,965,928
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,548,027	△30,327,506
預り金の増減額 (△は減少)	3,266,431	277,110,180
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,607,998	1,752,555
その他	4,165	△515,481
小計	△12,784,861	△23,069,550
利息及び配当金の受取額	6,395,361	5,692,593
利息の支払額	△1,779,593	△1,614,680
法人税等の支払額	△1,941,150	△1,880,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,110,244	△20,872,589

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△5,975	△9,716
無形固定資産の取得による支出	△1,605,753	△1,149,360
投資有価証券の取得による支出	△240,000	△6,158,626
投資有価証券の売却等による収入	399,169	1,341,980
貸付けによる支出	△10,095,224	—
貸付金の回収による収入	10,067,348	275
その他	49,514	△56,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,920	△6,051,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,500,000	17,500,000
配当金の支払額	△1,822	△368
リース債務の返済による支出	△349,774	△397,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,403	17,101,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,178,971	△2,420,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,571,734	△12,243,471
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,150,961	—
現金及び現金同等物の期首残高	62,306,099	76,855,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,885,327	64,611,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。